

「あしぎん経済概況 2025 年 2 月号」について
2 月上旬に入手可能データ（主に 12 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

- 【栃木県の基調判断】 県内経済は前月から良化している。
- ✓ 生産活動が良化している。
 - ✓ 小売業販売額が前年を上回るなど個人消費も良化している。
 - ✓ 機械設備や建設資材の価格上昇による投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。
 - ✓ 人手不足が深刻になっており、労働者優位な雇用情勢が続いている。

主要項目		方向	水準
生産活動	生産指数は3カ月連続で上昇した。ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」「化学」は上昇、「電気機械」「輸送機械」「プラスチック」は低下した。		 曇り
個人消費	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。食品を中心とした値上げが販売額を押し上げたと見られる。		 曇り
設備投資	25年1-3月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業・非製造業ともに減少が見込まれる。物価上昇による設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。		 曇り
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は3カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇など住宅取得環境の悪化による影響で住宅投資は低水準で推移している。		 大雨
公共投資	2024年12月の公共工事請負金額（累計）は前年を下回った。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算（当初予算額）がほぼ前年並みであるため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。		 曇り
雇用情勢	12月の有効求人倍率は前月から上昇し、1.18倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ても人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。		 晴れ

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-908-6122

■総括判断

栃木県の基調判断		方向	水準
県内経済は前月から良化している。 ・生産活動が良化している。 ・小売業販売額が前年を上回るなど個人消費も良化している。 ・機械設備や建設資材の価格上昇による投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。 ・人手不足が深刻になっており、労働者優位な雇用情勢が続いている。			
		方向	水準
生産活動	生産指数は3カ月連続で上昇した。ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」「化学」は上昇、「電気機械」「輸送機械」「プラスチック」は低下した。		
個人消費	小売業販売額は2カ月連続で前年を上回った。食品を中心とした値上げが販売額を押し上げたと見られる。		
設備投資	25年1-3月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業・非製造業ともに減少が見込まれる。物価上昇による設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。		
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は3カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇など住宅取得環境の悪化による影響で住宅投資は低水準で推移している。		
公共投資	2024年12月の公共工事請負金額（累計）は前年を下回った。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算（当初予算額）がほぼ前年並みであるため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。		
雇用情勢	12月の有効求人倍率は前月から上昇し、1.18倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ても人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。		

（注） 2025年2月上旬に入手可能なデータを基に作成（12月データ基準）。
「方向」は前月からの方向性。「水準」は現在の水準を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「水準」が必ずしも変更になるとは限らない。
天気図（水準）の説明

				
快晴	晴れ	曇り	雨	大雨
				
良い				悪い

■栃木県の生産活動

- ✓ 11月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は、前月比+1.5ptの102.1と3カ月連続で上昇した。
- ✓ 在庫指数は8カ月ぶりに上昇し、前月比+3.2ptの109.0となった。

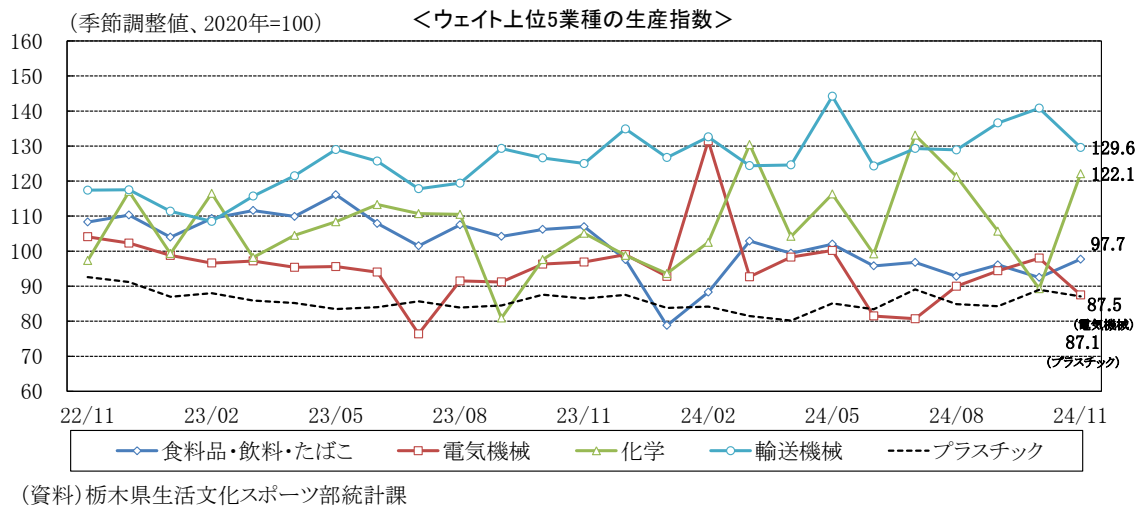
【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比+5.2pt)、「化学」※1(同+32.8pt)が上昇した。
- ✓ 他方、「電気機械」(前月比▲10.5pt)、「輸送機械」(同▲11.2pt)、「プラスチック」(同▲1.9pt)は低下した。

※1：「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】

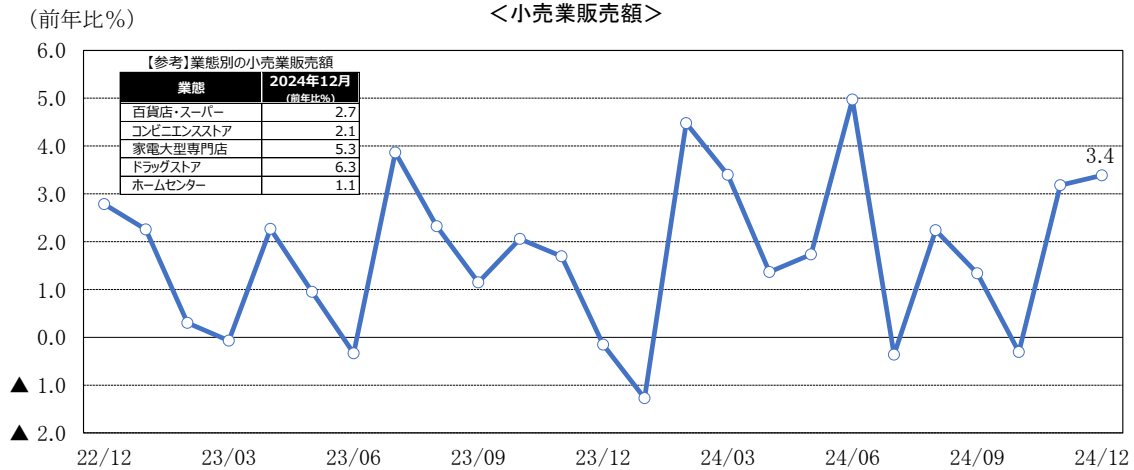


■栃木県の個人消費

- ✓ 12 月の小売業販売額^{※2}は、前年比+3.4%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 食品を中心とした値上げが販売額を押し上げたと見られる。
- ✓ 値上げがあった中においても、消費の勢いは衰えず、堅調さがうかがえる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

【図表3】

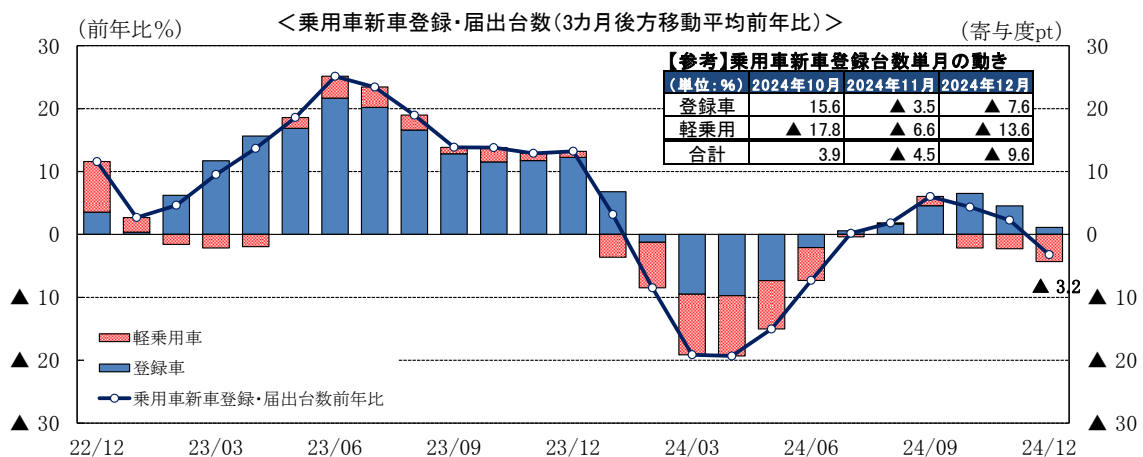


(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3カ月後方移動平均値^{※3}(24年10月～12月の平均)が、前年比▲3.2%と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 新車登録・届出台数の減少は、好調であった前年からの反動による影響と見られる。

※3：3カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



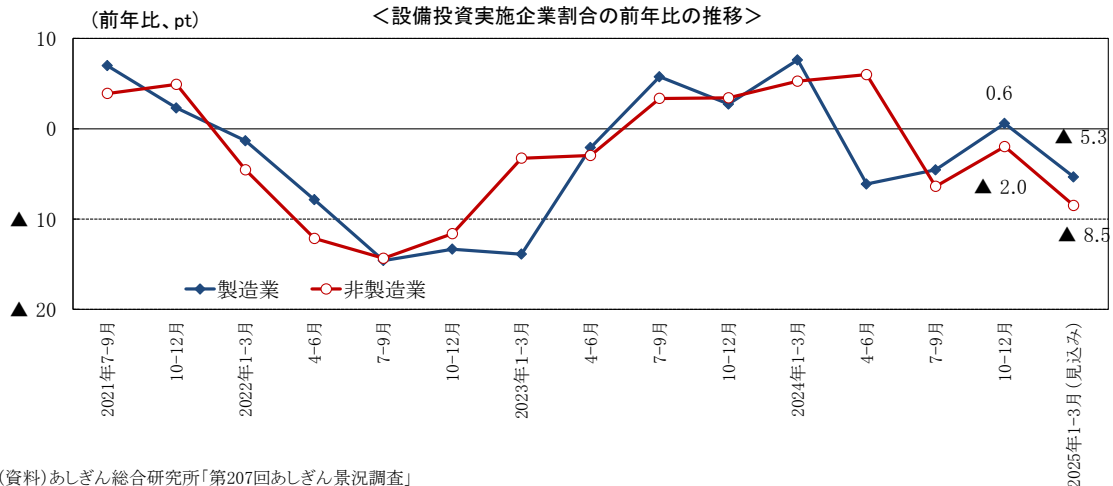
(注) 3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の設備投資

- ✓ 1 月に実施した「あしぎん景況調査」における県内企業の 25 年 1-3 月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業が▲5.3pt、非製造業が▲8.5pt となった。
- ✓ 人手不足が強まる中、省力化投資などを行う動きが見られるが、機械設備や建設資材の価格上昇による投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になっている。

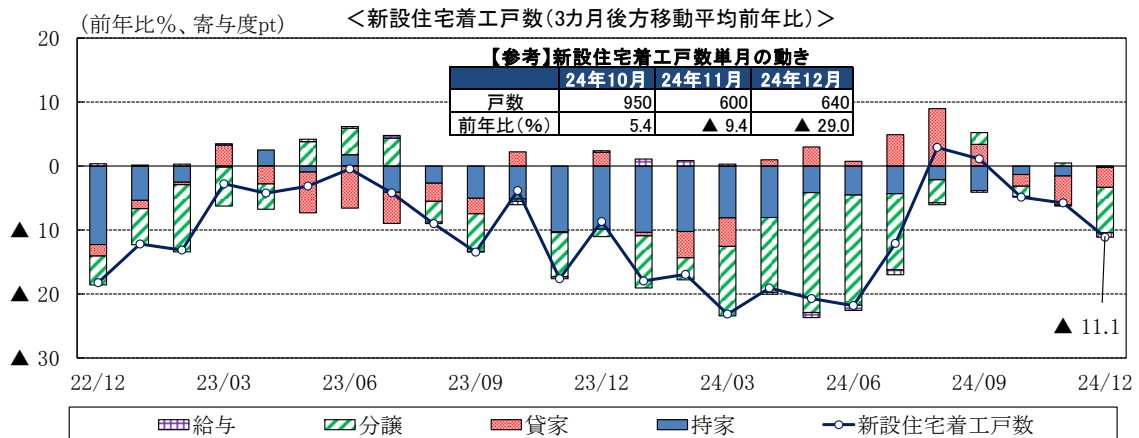
【図表5】



■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(24 年 10 月～12 月の平均)で見ると、前年比▲11.1%と3カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 建築費や住宅価格の上昇など住宅取得環境の悪化による影響で新設の住宅着工が落ち込んでいる。

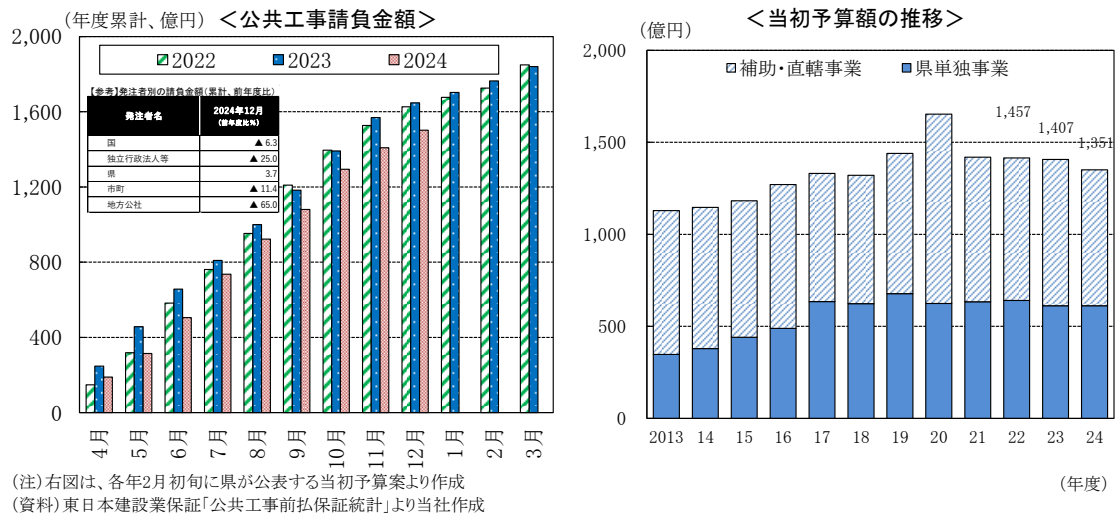
【図表6】



■栃木県の公共投資

- ✓ 2024 年 12 月の公共工事請負金額(累計)は前年比▲8.8%となった(図表 7 左)。
- ✓ 宇都宮市などで大型工事の取扱いがあったことで、年度累計の前年比減少幅が縮小した。
- ✓ 令和 6 年度(2024 年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)が前年比微減の 1,351 億円となっているため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる(図表 7 右)。

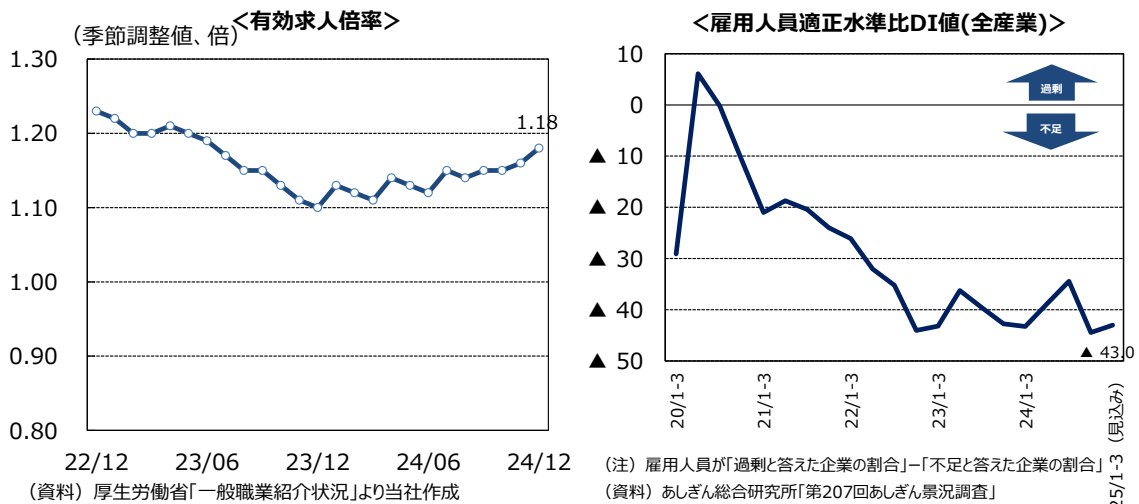
【図表 7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 12 月の有効求人倍率(図表 8 左)は前月比+0.02pt の 1.18 倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ても、25/1-3 月期は▲43.0 と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表 8 右)。

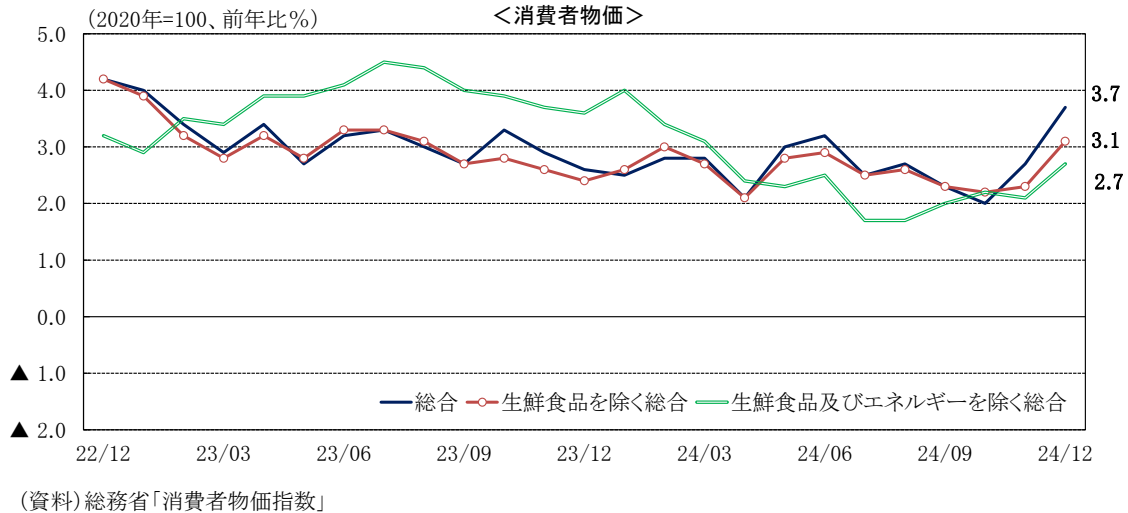
【図表 8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 12 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+3.7%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+3.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+2.7%と上昇が続いている。

【図表9】

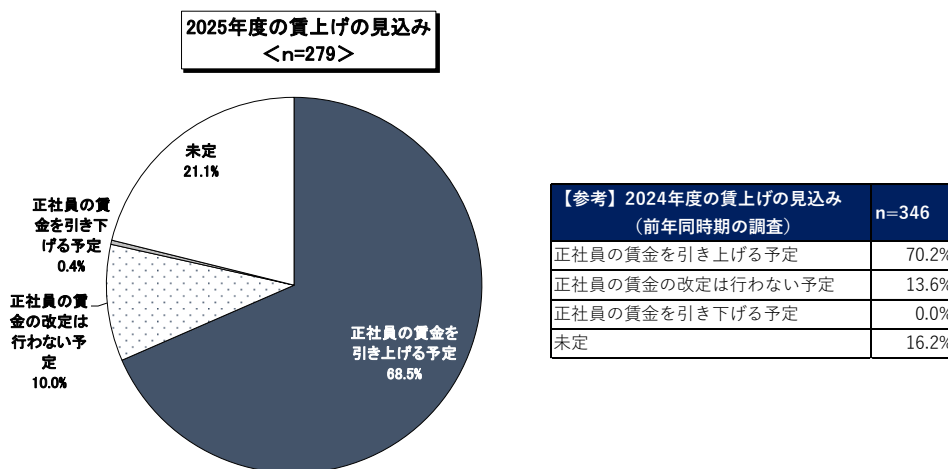


【トピックス】

栃木県内企業の賃上げの見込み

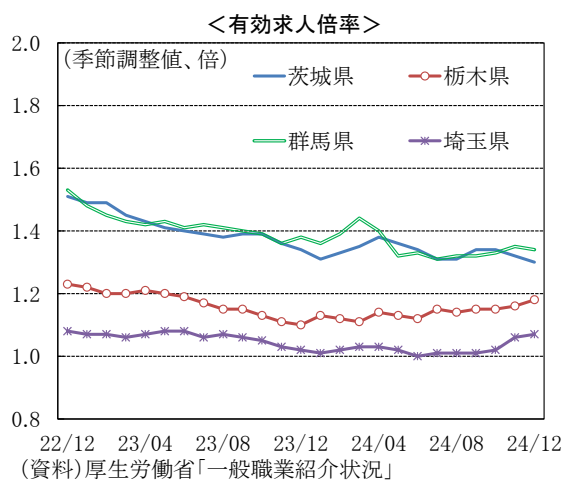
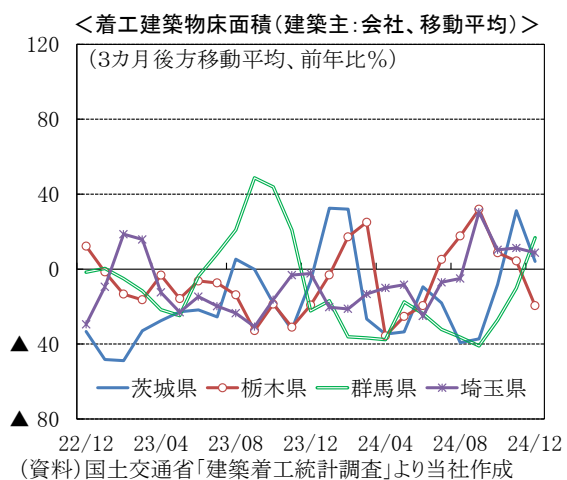
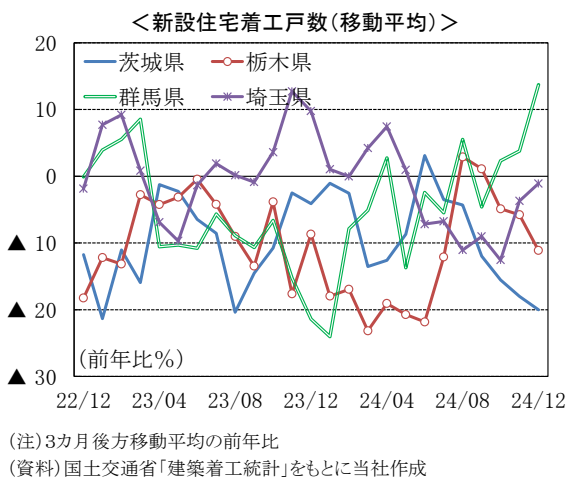
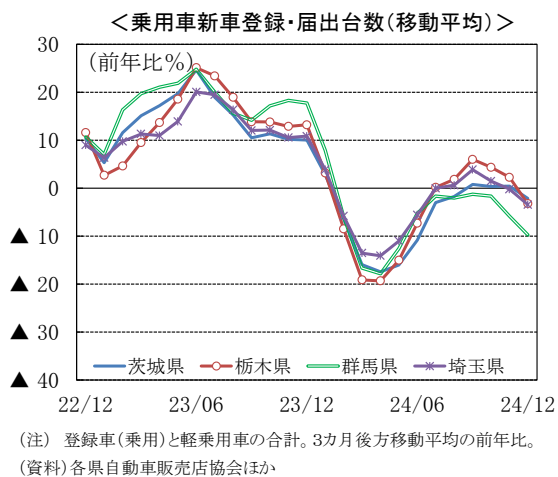
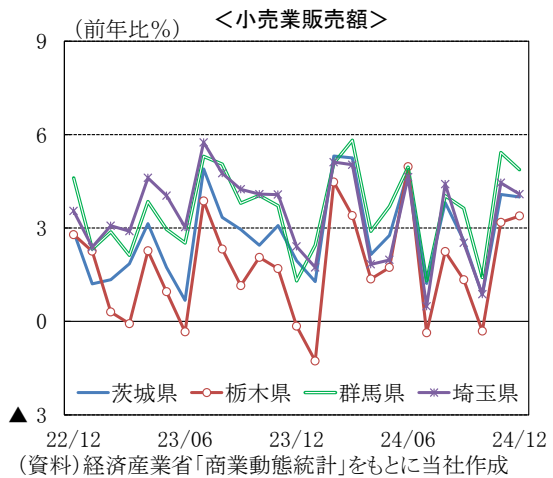
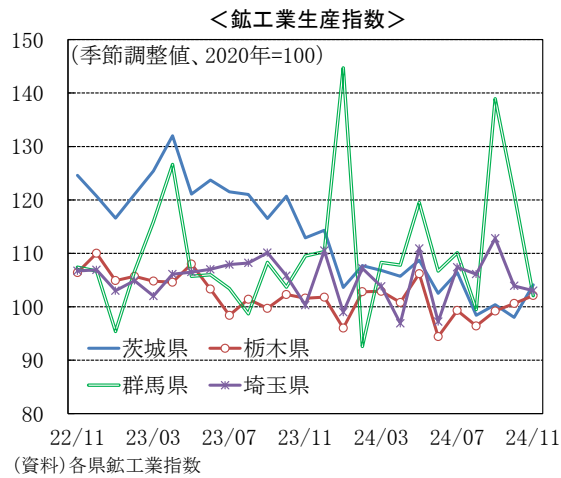
- ✓ 2025 年度に「正社員の賃金を引き上げる予定」と回答した栃木県内企業の割合は 68.5%(見込み)となった。
- ✓ これは、前年同時期に実施した調査とほぼ同程度であり、昨年と同様、賃上げに積極的な様子がうかがえる。
- ✓ 一方で、「未定」と回答した企業の割合が前年比+4.9pt と増加している。様々なコストが上昇する中で、賃上げの原資を確保できるか不透明な状況が、企業の賃上げの意思決定に影響していると見られる。

【図表 10】



(資料) あしぎん総合研究所「2024年の景気見通し調査」「2025年の景気見通し調査」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ 飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2022年	105.5	▲ 0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.3	▲ 2.2	115.2	106.2	94.5	103.8	122.3	85.9
2024年	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月	101.8	0.2	121.5	97.6	99.0	98.8	134.9	87.5
2024年1月	96.0	▲ 5.8	123.8	78.8	92.8	93.6	126.7	83.8
2月	102.8	6.8	124.4	88.3	131.5	102.5	132.6	84.2
3月	102.9	0.1	125.1	102.9	92.7	130.4	124.4	81.5
4月	100.8	▲ 2.1	120.0	99.4	98.3	104.2	124.6	80.2
5月	106.2	5.4	118.7	102.0	100.2	116.3	144.2	85.1
6月	94.4	▲ 11.8	115.3	95.8	81.5	99.2	124.3	83.4
7月	99.3	4.9	115.0	96.8	80.7	133.1	129.3	89.1
8月	96.4	▲ 2.9	111.5	92.8	90.0	121.3	128.9	84.9
9月	99.2	2.8	110.0	96.1	94.4	105.7	136.6	84.3
10月	100.6	1.4	105.8	92.5	98.0	89.3	140.8	89.0
11月	102.1	1.5	109.0	97.7	87.5	122.1	129.6	87.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2022年	1.7	0.4	3.7	▲ 0.9	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2023年12月	▲ 0.2	3.2	0.4	▲ 18.8	6.4	2.0	6,009	13.7
2024年1月	▲ 1.3	2.2	0.2	▲ 21.2	5.9	▲ 1.9	5,571	▲ 13.9
2月	4.5	5.7	3.8	▲ 0.6	7.9	▲ 0.1	5,654	▲ 20.2
3月	3.4	4.7	▲ 0.8	5.6	0.9	12.4	7,099	▲ 22.0
4月	1.4	▲ 0.1	▲ 1.2	7.9	5.0	▲ 0.4	4,670	▲ 13.6
5月	1.7	1.1	0.2	6.1	4.4	▲ 1.4	5,121	▲ 4.5
6月	5.0	5.4	1.1	11.4	5.7	4.4	5,844	▲ 4.1
7月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	4.0	▲ 4.2	6,463	8.8
8月	2.2	4.5	▲ 0.5	▲ 3.9	5.1	1.2	5,118	0.8
9月	1.3	2.0	▲ 0.1	0.6	3.1	▲ 0.4	7,337	7.4
10月	▲ 0.3	▲ 1.7	1.1	0.8	1.6	▲ 3.6	6,930	3.9
11月	3.2	3.9	2.1	3.7	4.1	0.6	6,456	▲ 4.5
12月	3.4	2.7	2.1	5.3	6.3	1.1	5,430	▲ 9.6
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	-	-	1.14	2.6
2023年12月	901	12.5	55,353	▲ 13.2	164,783	1.3	1.10	2.4
2024年1月	606	▲ 21.5	135,431	141.0	170,279	1.6	1.13	2.6
2月	567	▲ 38.6	42,254	▲ 46.4	176,432	2.2	1.12	3.0
3月	765	▲ 7.4	57,816	8.4	184,068	▲ 0.5	1.11	2.7
4月	735	▲ 8.6	43,324	▲ 52.2	18,928	▲ 23.4	1.14	2.1
5月	628	▲ 40.4	54,805	▲ 15.3	31,432	▲ 31.3	1.13	2.8
6月	737	▲ 11.0	76,741	23.9	50,568	▲ 23.0	1.12	2.9
7月	916	28.5	93,484	6.9	73,647	▲ 9.0	1.15	2.5
8月	725	▲ 5.8	55,517	30.7	92,245	▲ 7.8	1.14	2.6
9月	804	▲ 14.0	113,903	64.5	108,028	▲ 8.6	1.15	2.3
10月	950	5.4	67,076	▲ 36.6	129,443	▲ 7.0	1.15	2.2
11月	600	▲ 9.4	49,092	8.0	140,827	▲ 10.3	1.16	2.3
12月	640	▲ 29.0	50,055	▲ 9.6	150,210	▲ 8.8	1.18	3.1
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.2	▲ 2.0	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2024年	－	－	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	－	1.35
2023年12月	110.3	0.8	1.3	14.2	▲ 24.4	▲ 23.7	▲ 22.3	1.38
2024年1月	144.7	34.4	2.4	▲ 8.3	▲ 13.4	7.0	27.3	1.36
2月	92.6	▲ 52.1	5.1	▲ 19.4	20.7	▲ 62.0	106.0	1.39
3月	108.3	15.7	5.8	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 26.9	55.3	1.44
4月	107.8	▲ 0.5	2.9	▲ 11.5	10.3	▲ 2.8	44.4	1.40
5月	119.5	11.7	3.7	0.3	▲ 31.9	▲ 24.3	▲ 29.0	1.32
6月	106.7	▲ 12.8	5.0	▲ 4.3	17.0	▲ 39.9	32.9	1.33
7月	110.1	3.4	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 27.3	25.2	1.31
8月	99.5	▲ 10.6	4.0	▲ 1.1	0.2	▲ 37.5	38.1	1.32
9月	138.9	39.4	3.6	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 49.1	▲ 4.2	1.32
10月	121.2	▲ 17.7	1.4	▲ 1.9	20.6	28.8	▲ 44.9	1.33
11月	102.1	▲ 19.1	5.4	▲ 13.6	4.5	32.7	16.6	1.35
12月	－	－	4.9	▲ 13.9	14.9	▲ 16.7	▲ 21.7	1.34
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2024年	－	－	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	－	1.33
2023年12月	114.3	1.4	1.9	6.5	▲ 8.5	139.5	▲ 6.4	1.34
2024年1月	103.6	▲ 10.7	1.3	▲ 9.7	15.7	▲ 0.2	▲ 15.7	1.31
2月	107.7	4.1	5.3	▲ 13.8	▲ 12.5	31.1	107.9	1.33
3月	106.8	▲ 0.9	5.3	▲ 22.2	▲ 34.2	▲ 65.1	13.8	1.35
4月	105.7	▲ 1.1	2.1	▲ 14.4	15.8	▲ 5.9	21.7	1.38
5月	108.7	3.0	2.8	▲ 7.5	▲ 0.1	31.8	24.8	1.36
6月	102.5	▲ 6.2	4.8	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 39.5	▲ 20.3	1.34
7月	106.4	3.9	1.2	9.2	▲ 4.4	▲ 27.5	52.0	1.31
8月	98.4	▲ 8.0	3.8	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 49.9	7.1	1.31
9月	100.4	2.0	2.6	▲ 3.2	▲ 25.7	▲ 31.6	▲ 3.9	1.34
10月	98.0	▲ 2.4	0.8	7.2	▲ 15.4	135.5	42.3	1.34
11月	104.1	6.1	4.1	▲ 2.4	▲ 11.1	29.7	0.3	1.32
12月	－	－	4.0	▲ 12.0	▲ 33.7	▲ 63.5	25.2	1.30
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	105.1	0.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	105.7	0.6	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2024年	－	－	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	－	1.02
2023年12月	110.5	10.2	2.4	6.3	▲ 1.1	▲ 17.8	7.0	1.02
2024年1月	99.0	▲ 11.5	1.7	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 31.6	1.9	1.01
2月	107.2	8.2	5.1	▲ 14.7	9.5	▲ 11.7	▲ 2.1	1.02
3月	103.8	▲ 3.4	5.0	▲ 17.4	12.1	11.4	▲ 8.8	1.03
4月	96.9	▲ 6.9	1.8	▲ 8.0	0.8	▲ 25.0	57.6	1.03
5月	110.9	14.0	2.0	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 6.5	15.6	1.02
6月	97.2	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 12.0	▲ 38.4	0.3	1.00
7月	107.4	10.2	0.5	8.2	2.2	54.7	45.8	1.01
8月	106.1	▲ 1.3	4.4	▲ 1.4	▲ 22.2	▲ 1.4	▲ 4.9	1.01
9月	112.8	6.7	2.5	4.2	▲ 6.1	57.5	▲ 9.0	1.01
10月	103.9	▲ 8.9	0.9	1.0	▲ 10.0	▲ 15.4	24.5	1.02
11月	103.0	▲ 0.9	4.5	▲ 5.9	6.1	▲ 2.9	▲ 37.0	1.06
12月	－	－	4.1	▲ 5.5	2.4	51.7	▲ 4.1	1.07
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100					
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	3,448,297	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	103.9	▲ 1.4	104.4	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.5	▲ 2.4	－	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,098	▲ 3.4
2023年12月	105.0	1.2	103.4	2.4	301,571	6.1	64,586	▲ 4.0
2024年1月	98.0	▲ 7.0	103.3	2.1	285,429	▲ 10.8	58,849	▲ 7.5
2月	97.4	▲ 0.6	103.4	4.7	298,495	▲ 16.2	59,162	▲ 8.2
3月	101.7	4.3	103.3	1.1	384,161	▲ 19.6	64,265	▲ 12.8
4月	100.8	▲ 0.9	103.4	2.0	258,761	▲ 10.6	76,583	13.9
5月	104.4	3.6	103.6	2.8	261,327	▲ 3.9	65,882	▲ 5.3
6月	100.0	▲ 4.4	103.8	3.8	311,904	▲ 6.1	66,285	▲ 6.7
7月	103.1	3.1	103.9	2.7	338,704	5.5	68,014	▲ 0.2
8月	99.7	▲ 3.4	104.0	3.1	271,469	▲ 3.2	66,819	▲ 5.1
9月	101.3	1.6	104.2	0.7	366,212	0.8	68,548	▲ 0.6
10月	104.1	2.8	104.1	1.3	337,677	1.0	69,669	▲ 2.9
11月	101.8	▲ 2.3	104.1	2.8	330,611	▲ 3.9	65,037	▲ 1.8
12月	102.1	0.3	－	3.7	280,450	▲ 7.0	62,957	▲ 2.5
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	—	—	—	—	6.2	1.8	2.3	2.5
2023年12月	8,378	1.9	7,193	14.5	9.7	▲ 6.6	0.3	2.3
2024年1月	8,238	▲ 1.7	5,734	12.7	11.9	▲ 9.8	0.2	2.0
2月	8,868	7.7	8,917	▲ 0.7	7.8	0.4	0.7	2.8
3月	9,130	2.9	16,243	6.2	7.3	▲ 5.1	0.9	2.6
4月	8,863	▲ 2.9	24,324	18.8	8.3	8.0	0.9	2.2
5月	8,578	▲ 3.2	15,901	12.3	13.5	9.4	2.3	2.5
6月	8,761	2.1	17,197	▲ 5.3	5.4	3.3	2.6	2.6
7月	8,749	▲ 0.1	15,307	10.9	10.2	16.5	3.1	2.7
8月	8,581	▲ 1.9	10,706	▲ 3.9	5.5	2.2	2.6	2.8
9月	8,520	▲ 0.7	12,752	▲ 1.9	▲ 1.7	1.9	3.1	2.4
10月	8,698	2.1	11,288	3.2	3.1	0.5	3.7	2.3
11月	8,996	3.4	7,999	4.6	3.8	▲ 3.8	3.8	2.7
12月	—	—	6,785	▲ 5.7	2.8	1.7	3.8	3.0
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2022年	1.28	2.6	▲ 1.7	▲ 1.6	—	—	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	—	—	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	—	—	—	—	153.72	39,296.98
2023年12月	1.27	2.5	▲ 1.2	▲ 1.7	110.2	115.8	144.07	33,118.00
2024年1月	1.27	2.4	▲ 0.4	▲ 1.4	109.7	112.9	146.57	35,451.78
2月	1.26	2.6	▲ 0.6	▲ 1.6	111.8	112.3	149.42	37,785.25
3月	1.28	2.6	▲ 1.4	▲ 1.5	111.8	114.3	149.63	39,844.28
4月	1.26	2.6	▲ 0.7	▲ 1.2	111.0	115.3	153.43	38,750.52
5月	1.24	2.6	▲ 0.5	▲ 1.2	111.0	117.2	156.13	38,557.95
6月	1.23	2.5	3.1	▲ 1.2	109.1	113.8	157.82	38,858.85
7月	1.24	2.7	1.4	▲ 1.0	109.1	116.4	158.06	40,102.93
8月	1.23	2.5	0.8	▲ 1.1	107.0	113.3	146.23	36,873.31
9月	1.24	2.4	1.2	▲ 0.7	108.9	114.0	143.38	37,307.44
10月	1.25	2.5	1.0	▲ 0.3	109.1	116.8	149.63	38,843.80
11月	1.25	2.5	1.8	▲ 0.9	107.5	115.4	153.72	38,645.63
12月	1.25	2.4	—	—	—	—	153.72	39,296.98
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社